

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

問合せ先 責任者役職名 主計室長  
氏名 寺田 充

TEL(077)521-2205

決算取締役会開催日 平成13年5月22日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1.平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	102,433	11.6	7,150	7.5	2,288	38.8
平成12年3月期	115,904	4.6	7,728	12.2	3,742	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	960	816	1.3	0.2	7.0
平成12年3月期	1577	1437	2.4	0.2	6.7

(注) 持分法投資損益

平成13年3月期 - 百万円

平成12年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

平成13年3月期 238,323,967株

平成12年3月期 237,290,112株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年3月期	3,843,307	203,578	5.3	854.22	10.72
平成12年3月期	3,628,206	160,193	4.4	672.20	13.10

(注) 期末発行済株式数(連結)

平成13年3月期 238,321,984株

平成12年3月期 238,314,825株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	240,473	238,624	1,192	45,338
平成12年3月期	58,959	67,870	18,808	44,682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

11社

持分法適用非連結子会社数

社

持分法適用関連会社数

社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)

社

(除外)

社

持分法(新規)

社

(除外)

社

なお、当連結会計期間中に連結子会社2社が合併したため、連結子会社数は1社減少しております。

2.平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	4,200	3,000
通期	90,000	9,500	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 59銭

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び連結子会社）は、当行、連結子会社11社（うち代理店2か店）で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、クレジットカード業務、リース・ベンチャーキャピタル業務等の金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### [銀行業務]

当行の本店ほか支店116か店（うち国内115か店、香港1か店）出張所22か店、代理店2か店（全て連結子会社）においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT（情報技術）を駆使した運用力強化に特に注力しております。

#### [事務代行業務]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

#### [クレジットカード業務]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

#### [リース・ベンチャーキャピタル業務]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

#### [その他業務]

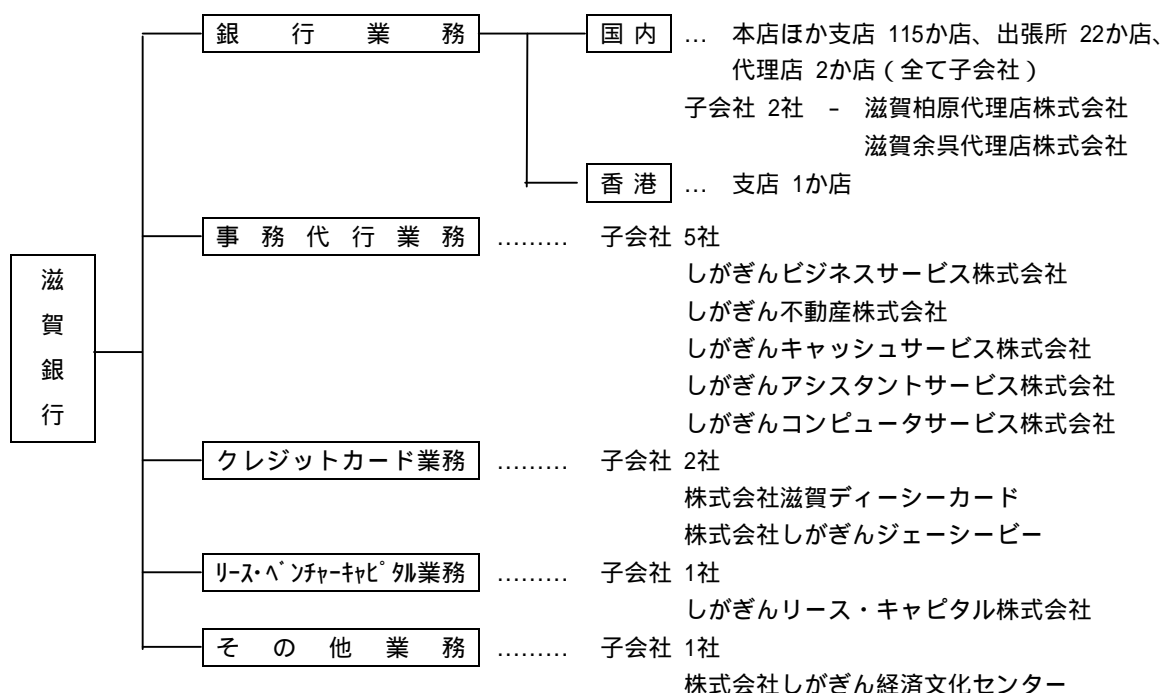
企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社はありません。また、関連会社もありません。

連結子会社しがぎんリース株式会社としがぎんキャピタル株式会社は平成12年7月1日付で合併し、しがぎんリース・キャピタル株式会社となりました。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当行は、堅実経営を基本に、新しい時代の変化にも柔軟かつ積極的にチャレンジする気概を一段と発揮し、お客さまや地域との『共存共栄』を図りながら、地域経済の発展に寄与し、地方銀行としての使命を果たしてまいりたいと考えます。

このような認識のもと、当行グループの知恵とパワーを結集し、「収益力の強化による企業価値の向上」を基本ビジョンとする新世紀第一次長期経営計画「e - SHIGAGIN21」(4カ年計画)を2000年4月からスタートさせました。

この計画は、現在の厳しい環境を自己変革のチャンスとして捉えて、お客さまとの「共存共栄」を基本に地域経済の活性化に一段と注力すること(economy) 地域環境保全のため、多面的活動を展開すること(ecology) IT(情報通信技術)を積極的に活用した施策を推進すること(electronics)により、「活力のあるすばらしい銀行」(excellent)となるよう「健全」と「進取」の気概を当行グループ全員が共有することを目標としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、お客さまや地域との「共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金におきましては、前期と同様、1株当たり5円(うち中間2円50銭)を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、「IT」を活用した新しいビジネスモデルの構築や新商品・新サービスの開発など、より効率的、効果的な投資に充当し、収益力の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図ってまいりたいと考えます。

### 3. 経営戦略と対処すべき課題

金融界においては、メガバンクの誕生や異業種からの銀行業務への参入など、競争は一段と厳しさを増しています。

このような状況のもと、当行は新世紀第一次長期経営計画の2年目として、お客さまのニーズに迅速かつ確にお応えするとの「マーケット・イン」(お客さま本位)の発想を一層徹底し、ヒト・モノ・カネの経営資源を効率的に配分するとともに、当行が独自で築き上げてまいりましたCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の推進をはじめ、テレホンバンキングならびに休日も営業する「e - しがぎんプラザ」、コンビニATMなどの新しいチャネルをフル活用して「活力あるすばらしい銀行」をめざします。

#### 躍進元年

当行は、今年を「躍進元年」と位置づけ、「オールしがぎんグループ」を結集して積極的な営業推進に努めていく考えであります。すなわち、これまで当行が営々と築き上げてまいりました「収益管理システム」「リスク管理システム」「ABC(原価計算)システム」や「企業格付制度」など、銀行経営の近代化のための効率的なシステムや合理的な考え方を業務推進面に活用し、お客さまとの心の通ったコミュニケーションに努め、お客さまからの信頼をより一層確立したいと考えます。

## 「融資支援システム」の本格稼働と「FP」活動の強化

当行は、融資審査事務を効率化し、与信管理を強化するため、「融資支援システム」を本年5月14日から全店で稼働させるとともに、本部から支店への大幅な融資権限の委譲を行いました。加えて、いわゆる「FP」(ファイナンシャル・プランニング)活動の強化により、お客さまへのスピーディーな対応や、より付加価値の高いサービスの充実に努めてまいります。

## 環境問題への取り組み

当行は、昨年、環境管理の国際規格「ISO14001」の認証を取得し、環境保全に継続的に取り組んでおります。また、お客さまへの頒布品を環境にやさしい商品に切り替える「グリーン購入」活動や企業・事業主の皆さまが展開される環境保全への取り組みに対して資金を低利でご融資する「エコ・クリーン資金」(1998年4月取扱開始)の推進活動などが高く評価され、この度、「第4回グリーン購入大賞」の優秀賞を受賞いたしました。

今後とも、営業活動はもちろん「環境」「福祉」「文化」を柱とする社会貢献活動を積極的に展開してまいります。

## 経 営 成 績

### 1. 当期（平成13年3月期）の業績の概況

当行グループ（当行及び連結子会社）は、新世紀第1次長期経営計画「e-SHIGAGIN21（4カ年計画）」の初年度として、新商品や新サービスの提供に積極的に取り組むなど、地域に密着した営業基盤の拡充と業績の伸展に努めました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

#### (1) 主要勘定の概況

預金は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ1,431億円増加して、当連結会計年度末残高は3兆4,044億円となりました。貸出金については、新型住宅ローン（名称「P-住宅ローン」）をはじめとする新商品の販売等に注力した結果、消費者向け貸出は着実に増加しましたが、その一方で、企業の資金需要の低迷を主因に事業性貸出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ21億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆3,067億円となりました。

#### (2) 損益の状況

損益につきましては、経常収益が1,024億円となり、前連結会計年度に比べ134億円の減収となりました。これは主として、当行における有価証券運用の利回りが低金利の長期化を背景に著しく低下したこと等に起因するものであります。一方、経常費用は952億円となり、前連結会計年度に比べ128億円の減少となりました。この結果、経常利益は71億円で、前連結会計年度に比べ5億円の減益となりました。また、当期純利益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を退職給付信託の設定により一時費用処理したこと等により22億円となり、前連結会計年度に比べ14億円の減益となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、当連結会計年度末には453億円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に営業活動の結果得られた資金は、主として預金及びコールマネーの増加等により、前連結会計年度に比べ1,815億円増加し、当連結会計年度末には2,404億円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に投資活動の結果使用した資金は、主に有価証券の取得によって前連結会計年度に比べ1,707億円増加し、2,386億円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払によって11億円となりました。なお、前連結会計年度には、転換社債の発行による収入250億円及び劣後特約付借入金の返済による支出50億円がありましたため、前連結会計年度との比較では200億円の減少となりました。

### 2. 平成14年3月期通期の見通し

平成14年3月期は、厳しさを増す収益環境を踏まえ、当行グループの総力を結集して営業基盤の拡充と経営の効率化を強力に推進し、通期の当期純利益は61億円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

株式会社 滋賀銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成13年3月期末 (A)	平成12年3月期末 (B)	比較(A - B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	171,534	90,293	81,240
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	132,660	330,314	197,654
買 入 金 銭 債 権	5,925	1,480	4,445
商 品 有 価 証 券	1,958	26	1,932
金 銭 の 信 託	12,531	13,010	479
有 価 証 券	1,070,951	759,111	311,840
投 資 損 失 引 当 金	-	133	133
貸 出 金	2,306,703	2,308,804	2,101
外 国 為 替	2,658	2,473	185
そ の 他 資 産	26,840	22,738	4,102
動 産 不 動 産	88,739	90,112	1,373
繰 延 税 金 資 産	8,165	32,205	24,040
支 払 承 諾 見 返	56,463	55,802	660
貸 倒 引 当 金	41,824	78,032	36,208
資 産 の 部 合 計	3,843,307	3,628,206	215,100
( 負 債 の 部 )			
預 金	3,404,436	3,261,237	143,198
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	51,586	23,906	27,680
借 用 金	39,560	38,939	620
外 国 為 替	148	483	334
転 換 社 債	24,439	24,440	1
そ の 他 負 債	38,023	37,795	228
退 職 給 与 引 当 金	-	7,891	7,891
退 職 給 付 引 当 金	7,429	-	7,429
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,984	1,908	75
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,566	13,566	-
連 結 調 整 勘 定	103	65	37
支 払 承 諾	56,463	55,802	660
負 債 の 部 合 計	3,637,741	3,466,037	171,704
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	1,986	1,975	11
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	27,406	27,406	0
資 本 準 備 金	18,272	18,271	0
再 評 価 差 額 金	18,936	18,936	-
連 結 剰 余 金	97,394	96,344	1,050
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,330	-	42,330
計	204,341	160,959	43,381
自 己 株 式	2	5	3
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	759	759	-
資 本 の 部 合 計	203,578	160,193	43,385
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,843,307	3,628,206	215,100

# 連結損益計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	102,433	115,904	13,471
資 金 運 用 収 益	73,128	78,628	5,500
貸 出 金 利 息	52,075	53,719	1,644
有 価 証 券 利 息 配 当 金	18,977	23,099	4,122
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,438	1,135	302
預 け 金 利 息	225	156	68
そ の 他 の 受 入 利 息	412	517	105
役 務 取 引 等 収 益	8,279	8,026	253
そ の 他 業 務 収 益	9,150	9,594	444
そ の 他 経 常 収 益	11,875	19,654	7,778
経 常 費 用	95,282	108,176	12,893
資 金 調 達 費 用	16,266	17,340	1,073
預 金 利 息	8,249	9,336	1,086
コ ー ル マ ー ン 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2,756	1,784	972
借 用 金 利 息	939	1,019	80
転 換 社 債 利 息	97	53	44
そ の 他 の 支 払 利 息	4,222	5,146	923
役 務 取 引 等 費 用	2,800	2,708	91
そ の 他 業 務 費 用	9,018	9,103	84
営 業 経 費	45,133	44,611	521
そ の 他 経 常 費 用	22,064	34,412	12,348
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,004	28,753	16,749
そ の 他 の 経 常 費 用	10,059	5,658	4,400
経 常 利 益	7,150	7,728	577
特 別 利 益	12,679	18	12,661
動 産 不 動 産 処 分 益	0	15	15
償 却 債 権 取 立 益	5	3	2
そ の 他 の 特 別 利 益	12,673	-	12,673
特 別 損 失	16,172	988	15,183
動 産 不 動 産 処 分 損	54	183	128
そ の 他 の 特 別 損 失	16,117	805	15,312
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,657	6,758	3,100
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,505	11,240	3,735
法 人 税 等 調 整 額	6,314	8,505	2,191
少 数 株 主 利 益	177	280	102
当 期 純 利 益	2,288	3,742	1,453

## 連結剰余金計算書

株式会社 滋賀銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較 (A-B)
連結剰余金期首残高	96,344	93,667	2,676
連結剰余金増加高	-	136	136
再評価差額金取崩額	-	136	136
連結剰余金減少高	1,238	1,201	36
配 当 金	1,191	1,186	5
役 員 賞 与	15	15	-
連結子会社の合併による連結剰余金減少高	31	-	31
連結子会社の減少に伴う期首剰余金減少高	-	0	0
当 期 純 利 益	2,288	3,742	1,453
連結剰余金期末残高	97,394	96,344	1,050

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 滋賀銀行  
(単位：百万円)

	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比較(A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,657	6,758	3,100
減価償却費	8,754	9,020	265
連結調整勘定償却額	37	-	37
貸倒引当金の増加額	36,208	22,171	58,379
投資損失引当金の増加額	133	133	267
債権売却損失引当金の増加額	75	654	578
退職給与引当金の増加額	7,891	139	8,030
退職給付引当金の増加額	7,429	-	7,429
資金運用収益	73,128	78,628	5,500
資金調達費用	17,340	17,340	-
有価証券関係損益( )	3,346	14,005	10,659
金銭の信託の運用損益( )	946	705	1,651
為替差損益( )	5	71	77
動産不動産処分損益( )	54	168	113
貸出金の純増( )減	2,101	58,797	56,696
預金の純増減( )	143,198	85,161	58,037
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	620	2,207	1,587
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	80,585	38,404	118,990
コールローン等の純増( )減	193,209	116,235	309,444
コールマネー等の純増減( )	30,826	18,044	48,871
債券貸付取引担保金の純増減( )	3,146	8,706	5,559
外国為替(資産)の純増( )減	185	560	375
外国為替(負債)の純増減( )	334	341	676
資金運用による収入	71,649	79,639	7,989
資金調達による支出	19,873	19,703	170
その他	2,883	7,465	10,349
小 計	252,179	71,886	180,292
法人税等の支払額	11,705	12,926	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,473	58,959	181,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	530,119	243,038	287,080
有価証券の売却による収入	35,758	49,310	13,551
有価証券の償還による収入	265,781	141,682	124,099
金銭の信託の増加による支出	2,004	7,000	4,995
金銭の信託の減少による収入	2,000	-	2,000
動産不動産の取得による支出	9,861	9,268	592
動産不動産の売却による収入	0	595	594
連結子会社の株式追加取得による支出	180	149	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,624	67,870	170,754
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000	5,000
転換社債の発行による収入	-	25,000	25,000
配当金支払額	1,191	1,186	5
少数株主への配当金支払額	4	5	0
自己株式の取得による支出	54	64	10
自己株式の売却による収入	57	64	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192	18,808	20,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	655	9,897	9,241
現金及び現金同等物の期首残高	44,682	34,785	9,897
現金及び現金同等物の期末残高	45,338	44,682	655

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

〔平成13年3月期〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社  
滋賀柏原代理店株式会社  
しがぎん不動産株式会社  
滋賀余呉代理店株式会社  
しがぎんキャッシュサービス株式会社  
しがぎんアシスタントサービス株式会社  
しがぎんコンピュータサービス株式会社  
株式会社しがぎん経済文化センター  
株式会社滋賀ディーシーカード  
しがぎんリース・キャピタル株式会社  
株式会社しがぎんジェーシービー

なお、連結子会社しがぎんリース株式会社、同しがぎんキャピタル株式会社の両社は、平成12年7月1日付で合併し、しがぎんリース・キャピタル株式会社となりました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は主として移動平均法により算定）しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

動 産 3 年～20 年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 49,511 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理（又は損益処理）

なお、会計基準変更時差異（16,117 百万円）については、退職給付信託の設定によりその全額を一時費用処理しております。また、平成 12 年 3 月 31 日の厚生年金保険法の改正に伴う過去勤務債務（退職給付費用の減額の発生額）についても、当連結会計年度にその全額を一時処理しております。

### (7) 債権売却損失引当金の計上基準

当行は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6．連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

**7．利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

**8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**追 加 情 報**

**(退職給付会計)**

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は621百万円、税金等調整前当期純利益は13,971百万円減少しております。

（また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は5,295百万円減少しております。）

なお、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

## (金融商品会計)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,848百万円、税金等調整前当期純利益は3,848百万円増加しております。
2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ0百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ0百万円減少いたします。
3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。
4. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は16百万円であります。

## (外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に2,866百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は34,802百万円、延滞債権額は87,417百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,717百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻

先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 50,240 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 175,177 百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、85,481 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有 価 証 券 61,823 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 6,044 百万円

そ の 他 負 債 ( 運 用 受 託 金 ) 240 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,587 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,326 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、766,732 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 766,507 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,167百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 72,115 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が含まれております。

### (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 23 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」は、退職給付会計導入に伴う退職給付信託設定益 10,822 百万円及び未認識過去勤務債務差異償却益 1,850 百万円であります。
3. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 16,117 百万円であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 13 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	171,534 百万円
定期預け金	125,150 百万円
外貨預け金	616 百万円
その他預け金	429 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	<u>45,338 百万円</u>

- (2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	0 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	0 百万円
転換による転換社債減少額	<u>1 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日					当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 (金額単位 百万円)					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 (金額単位 百万円)				
	機械及 び装置	工具、 機具及 び備品	その他	合 計		機械及 び装置	工具、 機具及 び備品	その他	合 計
取得価額	18,886	12,878	6,922	38,687	取得価額	12,557	10,997	4,059	27,613
減価償却 累 計 額	12,090	8,767	4,209	25,066	減価償却 累 計 額	6,175	5,487	1,869	13,532
年 度 末 残 高	6,795	4,111	2,713	13,620	年 度 末 残 高	6,382	5,509	2,190	14,081
(2) 未経過リース料年度末残高相当額 (金額単位 百万円)					(2) 未経過リース料年度末残高相当額 (金額単位 百万円)				
		1年内	1年超	合 計			1年内	1年超	合 計
未経過リース料 年度末残高相当額		4,436	10,422	14,859	未経過リース料 年度末残高相当額		4,532	10,384	14,916
(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料				6,142百万円	受取リース料				5,896百万円
減 価 償 却 費				5,013百万円	減 価 償 却 費				4,811百万円
受取利息相当額				897百万円	受取利息相当額				851百万円
(4) 利息相当額の算定方法					(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式で時価のあるもの」については、以下の「9.」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		10,735	206

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		136,969	189,074	52,104	56,618	4,513
債 券		703,612	722,553	18,940	19,021	80
	国 債	325,536	332,001	6,464	6,507	42
	地 方 債	115,945	121,067	5,121	5,122	0
	社 債	262,131	269,484	7,353	7,391	38
そ の 他		134,665	136,341	1,675	2,069	393
合 計		975,248	1,047,969	72,720	77,708	4,988

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		48,077	11,040	61

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,045
公募債以外の内国非上場債券	5,954

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		80,771	472,969	169,768	5,000
	国 債	39,594	253,203	34,202	5,000
	地 方 債	920	19,426	100,719	-
	社 債	40,256	200,338	34,845	-
そ の 他		9,083	52,679	51,217	3,417
合 計		89,855	525,648	220,986	8,417

なお、満期保有目的の債券はありません。

9. 子会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		12,475	501

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
そ の 他 の 金 銭 の 信 託		54	56	1	1	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額		72,722
	その他有価証券	72,720
	その他の金銭の信託	1
( )繰延税金負債		30,354
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		42,367
( )少数株主持分相当額		37
その他有価証券評価差額金		42,330

【ご参考】(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
商品有価証券	債 券		-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券		88,955	98,221	9,265	9,402	136
	株 式		139,113	297,700	158,587	158,660	73
	そ の 他		24,397	24,601	204	301	96
	小 計		252,466	420,524	168,057	168,364	306
合 計			252,466	420,524	168,057	168,364	306

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
商品有価証券	債 券		25	25	0	-	0
有 価 証 券	債 券		212,153	215,205	3,051	3,362	311
	株 式		509	1,355	846	1,057	211
	そ の 他		2,022	2,058	35	76	40
	小 計		214,685	218,619	3,933	4,496	563
合 計			214,711	218,644	3,933	4,496	563

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表記載の「その他」については、全額「外国証券」であり、前連結会計年度(平成12年3月31日現在)の連結貸借対照表計上額、時価及び評価損益は上記のとおりであります。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
			連結貸借対照表計上額	時価等
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		1	
有 価 証 券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		116,453	
	公募債以外の内国非上場債券		114,173	
	内国債以外の非上場債券		57,180	
	非上場株式		4,150	

#### 【ご参考】(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		13,010	13,584	574	611	37

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

#### (デリバティブ取引関係)

##### (1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超	うち1年以内		
取引所	金 利 先 物	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	1,075	1,075	1	1
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	456	456	-	-
	受取変動・支払変動	619	619	1	1
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-
	合 計			1	1

(注) 1. 上記取引については、金利スワップの特例処理を行っているものを除き時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

なお、下記通貨スワップは全て、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

(金額単位 百万円)

種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	17,836	786	786

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	7,094	
	売建	3,300	
	買建	3,794	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

【ご参考】(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
	金利コール	(-)	-	-
	金利プット	(-)	-	-
	金利コール	(-)	-	-
	金利プット	(-)	-	-
店頭	金利先物	-	-	-
	金利先物	-	-	-
	金利受取変動	144,464	102,746	3,795
	金利受取変動	530	530	1
	金利コール	(-)	-	-
	金利プット	(-)	-	-
	金利コール	(-)	-	-
	金利プット	(-)	-	-
	その他	(-)	-	-
	その他	(-)	-	-
合計			3,793	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2. 上記金利スワップのうち受取変動・支払固定は、全額、当行保有の固定金利資産の金利上昇リスクをヘッジするためのものであります。

3. ( ) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

4. 金利スワップ契約の内容

(金額単位 百万円)

残存期間	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	1年以下	1年超3年以下	3年超
受取側固定スワップ想定元本	-	-	-
平均受取固定金利(%)	-	-	-
平均支払変動金利(%)	-	-	-
支払側固定スワップ想定元本	41,717	90,850	11,896
平均支払固定金利(%)	2.39	2.41	1.49
平均受取変動金利(%)	0.25	0.23	0.33
受取変動・支払変動スワップ想定元本	-	530	-
平均受取変動金利(%)	-	6.93	-
平均支払変動金利(%)	-	6.73	-
合計	41,717	91,381	11,896

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	27,575	-	271	271
	うち米ドル	25,567	-	264	264
	うちスイスフラン	2,007	-	7	7
	うちその他	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。なお、上記通貨スワップは全て、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 通貨オプション 通貨先物	建	-
		建	-
		建	( - )
	通貨先物	建	( - )
		建	( - )
		建	( - )
店頭	為替予約 通貨オプション 通貨先物	建	2,933
		建	2,719
		建	-
	通貨先物	建	( - )
		建	( - )
		建	( - )
通貨先物	建	( - )	
	建	( - )	
	建	( - )	

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)は該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)は該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)は該当ありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金 : 昭和46年6月1日から従来の退職金制度に上積みして調整年金制度を採用しております。

退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当行は当連結会計年度において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区	分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	53,839
年金資産	(B)	38,523
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	15,315
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	9,530
未認識過去勤務債務	(F)	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,785
前払年金費用	(H)	1,644
退職給付引当金	(G) - (H)	7,429

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区	分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用		1,878
利息費用		1,618
期待運用収益		895
過去勤務債務の費用処理額		1,850
数理計算上の差異の費用処理額		-
会計基準変更時差異の費用処理額		16,117
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-
退職給付費用		16,869

(注) 1. 当連結会計年度末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時に時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額16,117百万円を含んでおります。

2. 平成12年3月31日の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)については、当連結会計年度にその全額を費用処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理している

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,954百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,555百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,177百万円
未払事業税否認	282百万円
その他	2,551百万円
繰延税金資産小計	38,519百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	38,519百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,354百万円
繰延税金負債合計	30,354百万円
繰延税金資産の純額	8,165百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード及びリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

## 1. 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の 関 係				
役員及びその近親者	山陰亀治郎	大阪府 八尾市	-	不動産 賃貸業	-	なし	なし	資金の貸付(注3)	273	貸 出 金 未 収 収 益	273 0
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	西川産業 株式会社 (注1)	東京都 中央区	901	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.04	1	なし	資金の貸付(注4) 私募債の引受(注4) 利息の受取他	4,972 400 12	貸 出 金 有 価 証 券 前 受 収 益	887 400 1
	株式会社 大阪西川 (注2)	大阪市 中央区	400	寝 具 卸売業	被所有 直接 0.39	1	なし	資金の貸付(注5) 輸入代金支払保証 利息の受取他	2,300 50 22	貸 出 金 有 価 証 券 未 収 収 益 支 払 承 諾 見 返 前 受 収 益	1,130 400 1 50 0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の50.77%を保有している。  
(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の65.92%を保有している。  
(注3) 山陰亀治郎に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。  
(注4) 西川産業株式会社に対する資金の貸付及び私募債の引受については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。  
(注5) 株式会社大阪西川に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

## 3. 子会社等

該当ありません。

## 4. 兄弟会社等

該当ありません。

平成13年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成13年5月22日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東・大

コード番号 8366

本店所在都道府県 滋賀県

問合せ先 責任者役職名 主計室長

氏名 寺田 充

TEL (077) 521-2205

決算取締役会開催日 平成13年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1.平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	93,348	12.4	6,757	6.3	2,260	39.3
平成12年3月期	106,516	5.0	7,214	13.0	3,726	20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成13年3月期	942	805	1.2	92.8	3,406,235
平成12年3月期	1561	1424	2.3	93.2	3,265,040

(注) 期中平均株式数 平成13年3月期 239,852,252株 平成12年3月期 238,819,355株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成13年3月期	500	250	250	1,199	53.1	0.6
平成12年3月期	500	250	250	1,196	32.1	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年3月期	3,830,167	204,160	5.3	851.19	10.71
平成12年3月期	3,619,827	160,784	4.4	670.35	13.07

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 239,852,285株 平成12年3月期 239,850,332株

(額面株式、1単位の株式数1,000株)

2.平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	40,000	4,000	3,000	250	_____	_____
通 期	80,000	9,000	6,000	_____	250	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 01銭

# 貸借対照表

株式会社 滋賀銀行  
(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成13年3月31日)	前 期 末 (平成12年3月31日)	前 期 比 増 減 ( )
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	171,513	90,234	81,278
現 金	30,766	34,377	3,610
預 け 金	140,746	55,857	84,889
コ ー ル 口 ー ン	91,260	267,314	176,054
買 入 手 形	41,400	63,000	21,600
買 入 金 銭 債 権	5,925	1,480	4,445
商 品 有 価 証 券	1,958	26	1,932
商 品 国 債	1,958	26	1,932
金 銭 の 信 託	12,475	12,960	485
有 価 証 券	1,069,249	757,420	311,829
国 債	332,000	205,325	126,674
地 方 債	121,067	105,227	15,839
社 債	275,143	220,950	54,192
株 式	196,534	142,307	54,226
自 己 株 式	2	5	3
そ の 他 の 証 券	144,502	83,588	60,914
貸 付 有 価 証 券	-	14	14
投 資 損 失 引 当 金	-	108	108
貸 出 金	2,318,024	2,325,304	7,279
割 引 手 形	85,156	87,863	2,707
手 形 貸 付	370,114	388,926	18,811
証 書 貸 付	1,455,396	1,407,338	48,058
当 座 貸 越	407,357	441,176	33,819
外 国 為 替	2,658	2,473	185
外 国 他 店 預 け	951	823	127
買 入 外 国 為 替	397	614	216
取 立 外 国 為 替	1,309	1,035	273
そ の 他 資 産	19,150	14,912	4,238
前 払 費 用	1,749	104	1,644
未 収 収 益	6,985	6,777	207
金 融 派 生 商 品	1	-	1
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,218	-	1,218
そ の 他 の 資 産	9,195	8,030	1,165
動 産 不 動 産	73,429	74,573	1,143
土 地 建 物 動 産	72,115	73,263	1,148
保 証 金 権 利 金	1,314	1,308	5
繰 延 税 金 資 産	8,014	32,090	24,076
支 払 承 諾 見 返	56,463	55,802	660
貸 倒 引 当 金	41,356	77,657	36,301
資 産 の 部 合 計	3,830,167	3,619,827	210,340

# 貸借対照表

株式会社 滋賀銀行  
(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成13年3月31日)	前 期 末 (平成12年3月31日)	前 期 比 増 減 ( )
( 負 債 の 部 )			
預 金	3,406,235	3,265,040	141,195
当 座 預 金	110,180	83,749	26,430
普 通 預 金	790,581	683,844	106,736
貯 蓄 預 金	55,909	64,624	8,714
通 知 預 金	43,688	44,661	973
定 期 預 金	2,343,126	2,310,560	32,565
定 期 積 金	23,611	25,494	1,883
そ の 他 の 預 金	39,137	52,104	12,967
コ ー ル マ ネ ー	51,586	23,906	27,680
借 用 金	32,000	32,000	-
借 入 金	32,000	32,000	-
外 国 為 替	148	483	334
売 渡 外 国 為 替	136	447	311
未 払 外 国 為 替	12	36	23
転 換 社 債	24,439	24,440	1
そ の 他 負 債	32,203	34,052	1,849
未 払 法 人 税 等	2,923	7,095	4,171
未 払 費 用	8,131	10,897	2,765
前 受 収 益	1,593	2,847	1,254
従 業 員 預 り 金	1,936	1,976	39
給 付 補 て ん 備 金	18	32	14
金 融 派 生 商 品	1,218	-	1,218
そ の 他 の 負 債	16,380	11,202	5,178
退 職 給 与 引 当 金	-	7,841	7,841
退 職 給 付 引 当 金	7,379	-	7,379
債 権 売 却 損 失 引 当 金	1,984	1,908	75
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	13,566	13,566	-
支 払 承 諾	56,463	55,802	660
負 債 の 部 合 計	3,626,006	3,459,042	166,964
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	27,406	27,406	0
法 定 準 備 金	24,304	24,061	243
資 本 準 備 金	18,272	18,271	0
利 益 準 備 金	6,032	5,789	242
再 評 価 差 額 金	18,936	18,936	-
剰 余 金	91,184	90,380	803
任 意 積 立 金	88,155	85,655	2,500
( 配 当 準 備 金 )	2	2	-
( 退 職 慰 労 積 立 金 )	720	720	-
( 別 途 積 立 金 )	87,432	84,932	2,500
当 期 未 処 分 利 益	3,028	4,724	1,696
当 期 純 利 益	2,260	3,726	1,466
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,328	-	42,328
資 本 の 部 合 計	204,160	160,784	43,375
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,830,167	3,619,827	210,340

(注) 当期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換 発行株式数1,953株 発行価格512円 資本組入額499千円

# 損 益 計 算 書

株式会社 滋賀銀行  
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	前 期 比 増 減 ( )
経常収益	93,348	106,516	13,168
資金運用収益	73,121	78,674	5,553
貸出金利息	52,074	53,856	1,781
有価証券利息配当	18,971	23,009	4,038
コールローン利息	1,423	1,126	296
買入手形利息	15	9	5
預け金利息	225	156	68
金利スワップ受入利息	-	47	47
その他の受入利息	412	469	57
役員取引等収益	7,431	7,102	329
受入為替手数料	4,062	3,980	81
その他の役員収益	3,369	3,121	247
その他業務収益	910	1,138	227
外国為替売買益	253	236	17
商品有価証券売買益	-	328	328
国債等債券売却益	562	165	397
国債等債券償還益	92	407	314
金融派生商品収益	1	-	1
その他の経常収益	11,884	19,600	7,716
株式等売却益	11,029	18,214	7,184
金銭の信託運用益	11	729	717
その他の経常収益	843	657	186
経常費用	86,590	99,301	12,711
資金調達費用	16,085	17,204	1,119
預金利息	8,251	9,337	1,085
コールマネー利息	2,756	1,783	973
借入金利息	760	882	121
転換社債利息	97	53	44
金利スワップ支払利息	2,682	3,123	440
その他の支払利息	1,536	2,023	486
役員取引等費用	2,651	2,614	37
支払為替手数料	729	717	11
その他の役員費用	1,922	1,897	25
その他業務費用	2,313	2,280	33
商品有価証券売買損	31	-	31
国債等債券売却損	2,281	392	1,889
国債等債券償還損	-	1,887	1,887
営業経常費用	43,844	43,354	489
その他の経常費用	21,695	33,848	12,152
貸倒引当金繰入額	11,910	28,555	16,645
貸出金償却	6,699	225	6,474
株式等売却損	50	43	7
株式等償却	659	2,682	2,023
金銭の信託運用損	946	23	922
その他の経常費用	1,428	2,316	888
経常利益	6,757	7,214	457
特別利益	12,674	15	12,659
動産不動産処分利益	0	15	15
償却債権取立利益	1	0	1
その他の特別利益	12,673	-	12,673
特別損失	16,171	988	15,183
動産不動産処分損失	53	182	129
その他の特別損失	16,117	805	15,312
税引前当期純利益	3,260	6,241	2,981
法人税、住民税及び事業税	7,249	10,975	3,726
法人税等調整額	6,249	8,460	2,211
当期純利益	2,260	3,726	1,466
前期繰越利益	1,487	1,578	90
再評価差額金取崩額	-	136	136
中間配当額	599	596	2
利益準備金積立額	119	119	0
当期末処分利益	3,028	4,724	1,696

# 利益処分計算書案

株式会社 滋賀銀行  
(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前期比増減( )
当 期 未 処 分 利 益	3,028	4,724	1,696
利 益 処 分 額	1,537	3,237	1,699
利 益 準 備 金	122	122	0
配当金(1株につき2円50銭)	599	599	0
役 員 賞 与 金	15	15	-
取 締 役 賞 与 金	12	12	0
監 査 役 賞 与 金	2	2	0
任 意 積 立 金	800	2,500	1,700
別 途 積 立 金	800	2,500	1,700
次 期 繰 越 利 益	1,490	1,487	3

## 重要な会計方針

### 〔平成13年3月期〕

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理（売却原価は主として移動平均法により算定）しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

##### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,511百万円であります。

## (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理(又は損益処理)

なお、会計基準変更時差異(16,117百万円)については、退職給付信託の設定によりその全額を一時費用処理しております。また、平成12年3月31日の厚生年金保険法の改正に伴う過去勤務債務(退職給付費用の減額の発生額)についても、当期にその全額を一時処理しております。

## (3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

# 追 加 情 報

## (退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は621百万円、税引前当期純利益は13,971百万円減少しております。

(また、当行は当事業年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税引前当期純利益は5,295百万円減少しております。)

なお、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

## (金融商品会計)

1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,795百万円、税引前当期純利益は3,795百万円増加しております。
2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ0百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ0百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ0百万円減少いたします。
3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。
4. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「貸付有価証券」に計上していましたが、当事業年度よりその種類毎に「国債」「社債」に計上しております。当事業年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は16百万円であります。

## (外貨建取引等会計基準)

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 80百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規程する子会社であります。
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に2,866百万円含まれております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は34,754百万円、延滞債権額は87,333百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,690百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,168百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は174,947百万円であります。

なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、85,481百万円であります。

9. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、45,730百万円であります。

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 61,585百万円

担保資産に対応する債務

預 金 6,044百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,586百万円を差し入れております。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、704,785百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が704,560百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,167百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額 45,771百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 4,328百万円

（当期圧縮記帳額 -百万円）

15. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,000 百万円が含まれております。

16. 会社が発行する株式の総数 500,000 千株  
発行済株式総数 239,852 千株

17. 純資産額のうち、商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係、及び土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている金額は、61,265 百万円であります。

**(損益計算書関係)**

1. 「その他の経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 23 百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別利益」は、退職給付会計導入に伴う退職給付信託設定益 10,822 百万円及び未認識過去勤務債務差異償却益 1,850 百万円であります。
3. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 16,117 百万円であります。

**(リース取引関係)**

第113期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	第114期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
動 産	動 産
取得価額相当額 1,536百万円	取得価額相当額 1,539百万円
減価償却累計額相当額 487百万円	減価償却累計額相当額 745百万円
期末残高相当額 1,049百万円	期末残高相当額 793百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
(金額単位 百万円)	(金額単位 百万円)
1年内    1年超    合 計	1年内    1年超    合 計
・ 未経過リース料 295    753    1,049	・ 未経過リース料 293    500    793
・ 期末残高相当額	・ 期末残高相当額
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
・ 当期の支払リース料 302百万円	・ 当期の支払リース料 301百万円
・ 減価償却費相当額 302百万円	・ 減価償却費相当額 301百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

第 1 1 4 期  
自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成13年 3 月 31 日

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	30,849百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,541百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,177百万円
未 払 事 業 税 否 認	274百万円
その他	<u>2,496百万円</u>

繰 延 税 金 資 産 小 計 38,340百万円

評 価 性 引 当 額 - 百万円

繰 延 税 金 資 産 合 計 38,340百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 30,326百万円

繰 延 税 金 負 債 合 計 30,326百万円

繰 延 税 金 資 産 の 純 額 8,014百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 41.7%

( 調整 )

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.8%

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%

その他 2.4%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.7%

# 役 員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

## 1. 代表者の異動

該当ありません。

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

まつ やま まさ あき (現 総合企画部長)  
松 山 正 明

やま た み の る (現 人事部長)  
山 田 実

だい どう よし お (現 審査部長)  
大 道 良 夫

### (2) 新任監査役候補

監査役(非常勤)

み わ ます ぞう (現 株式会社平和堂取締役総務部長)  
三 輪 益 三

\*株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める監査役候補です。

### (3) 退任予定取締役

ひろ の ゆ な か (現 取締役相談役)  
廣 野 寛

く ほ けん ひと (現 取締役本店営業部長)  
久 保 健 吾

### (4) 退任予定監査役

あら き の が し げ (現 取締役)  
荒 木 信 重

### (5) 昇格予定取締役

常務取締役 いたう しょうぞう (現 取締役営業統轄部長)  
伊 藤 庄 蔵

以 上